

# 北大で討論型世論調査

## 道内初 150人、BSEテーマ

北大科学技術コミュニケーション教育研究部門(杉山滋郎代表、COSTEP)と専門家9人で行く実行委員会は、議論の前後で人々の意識がどう変化するかを調べる道内初の「討論型世論調査(DP)」を、BSE(牛海綿状脳症)問題をテーマに実施し、その核となる討論会を5日、北大で行った。



グループ討論で、BSEに関して論議する参加者たち

DPは、あるテーマ―答者の一部を集めて討論について第1次アンケートを実施する。その後アンケートを行った後に、回りに再度調査を行い、世論の変化を分析することで政策立案などに役立てる。国内5回目の実施で、道内では初め

討論には、9月に行った第1次アンケートに回答した札幌市民のうち20〜80代の152人が参加して、15人ずつのグループ討論と全体会議を各2回行った。

グループ討論は午前

討論型世論調査アンケート回答者の一部に関連知識を伝え、討論してもらった後、再度アンケートをとる手法の世論調査。通常の調査ではない「熟議を経た世論」を把握し、政策立案などに役立てるのが狙い。討論前後の意見

中、「BSE問題のこれまで」、午後は「これから」をテーマとし、参加者は「人への危険についても」と知れた

## 米産牛不安安心の8倍 調査

北大の「BSE(牛海綿状脳症)問題に関する討論型世論調査」実行委は5日、先に行った第1次アンケートの結果を明らかにした。BSE対策のため政府が実施している月齢21カ月以上の米国产牛肉の輸入停止に對して、米国は緩和を求めているが、アンケートでは米国产牛肉を「不安」とした人が「安心」よりも8倍多いことが分かった。

このアンケートは、9月に20歳以上の札幌市民3千人を対象に実施。53・9%の有効回答を得た。日米豪の各国産の牛肉について「安心」か「不安」までの7段階の選択肢で印象を尋ねたところ、「中間」よりも「安心」に近い回答は、国産牛については計48・4%あった

杉山代表は「市民意見の政策反映プロセス研究に役立つと考えている。今後ともさまざまなテーマで実施した討論の直前直後に答えたい」と話している。

「全頭検査は続けるべきだ」など疑問や意見を出し合った。全体会議では、各グループからの質問を集中。「輸出国ではどんな検査を行っているのか」「検査対象を絞った場合、どんな影響があるか」などの質問に、専門家と生産者3人が逐一答えた。

た第2、3次アンケートも含め、全体の結果の概略を週明けにもまとめる。その上で参加者意見の変化などを詳しく分析し、12月の科学技術社会論学会で発表する。

見の政策反映プロセス研究に役立つと考えている。今後ともさまざまなテーマで実施した討論の直前直後に答えたい」と話している。

要だに近い人が計68・8%だったのに対し、「必要ではない」に近い人は6・5%だった。また、この検査の今後については、「(現状通り)全頭検査を続ける」ことへの賛成派が

66・6%を占めた。米国产牛肉の輸入制限緩和は、環太平洋連携協定(TPP)交渉に日本が参加する条件として、米国から求められる公算が大きいとみられている。

日本での原子力枝野氏「適さず」脱原発を再強調

見直して、「脱原発依存」を軸に検討を進める姿勢をあらためてアピールした形だ。聴衆の質問に答え

枝野幸男経済産業相は5日、早稲田大学で講演し、今後の原子力政策について、地震や津波のリスク、原発事故が起きた場合の社会的な影響を挙げた上で、「圧倒的に日本は原子力を使うには適さない国だ」と述べた。

一方、海外への原発輸出は継続するという政府の方針について「一国内で原子力技術は、もしかすると使わなくなるかも知れない」とを前提にしながら、それでもわが国の技術を(他国が)評価されるのであれば、それに応えるのは矛盾はない

## 原発政策 結論先送り

自民、党内対立が先鋭化

政権与党時代に推進の見直しを進めている自民党は、結論を来年1月以降に先送りする

## 共産、平松氏を支援

大阪市長選

取りやめ 馬「反橋下」勢力結集

27日投票の大阪市選で同党推薦候補は約10人は、日本の政治にも重

